

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	<p>ビエンチャン県において、中等学校の図書館整備を通して、学校図書室の設置を推進すると共に、県内の学校図書室の連携を構築して読書推進活動の強化を図る。</p> <p>This project aims to promote school libraries through setting up a school library in secondary schools in Vientiane Province. The project further aims to strengthen reading promotion activities by establishing coordination among school libraries in the Province.</p>
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</p> <p>ラオス政府は、第8次国家社会経済開発計画(2016～2020年)で、前期中等教育の純就学率の目標を85%とし、前期中等教育の修了者の90%は後期中等教育に進学する目標を掲げている。また、教育の質と公平性の改善を重点項目に掲げ、初等教育の質の改善を達成するため、ラオ語能力の向上のため図書室設置の重要性を強調。同時に、地域住民による参加型学校計画策定と学校課題の解決に向け、学校及び村教育開発委員会(VEDC)を含むコミュニティの能力強化を打ち出している。ラオス教育スポーツ省(以下、教育省)は、読書環境の整備を重視し、図書室整備を学校の設置基準としている。現在、小学校約9千校のうち約800校に図書室が設置されてきた。また、近年初等教育支援の大きなプロジェクトが増加しており、教科書以外の図書も配付される機会が増えてきた。しかし、中等学校では約1,500校のうち図書室が設置されているのは100校と極めて少ない。中等学校は、ラオス社会の中堅となる人材を育てる役割を担っているが、このままでは、社会発展に必要な知識、技術、意欲を持つ人材を育成できない。</p> <p><u>イ)なぜ申請事業の内容となったか</u></p> <p><b>【これまでの事業の成果と課題】</b></p> <p>当会は1991年からラオス政府が進める読書推進活動に協力し、これまで約3,000の小学校への図書セット配付、300校の小中学校において図書室整備を行うと共に、約5千人の教員に対し研修を実施してきた。県・郡の教育指導官もトレーニングし、学校での図書活動が継続かつ安定的に行われるようサポート体制を整備してきた。</p> <p>2014年度日本NGO連携無償資金「中等学校の図書館整備事業」により、ビエンチャン都内2か所の中等学校において図書館整備を実施した。1,700冊の蔵書を持ち、閲覧スペースのある独立した図書館を設置することで、生徒が図書を借りるのみでなく、読書や学習ができる場とすることができた。開設後の統計によると、1日あたり平均、ポイントン中では80～190名(全校生徒の8～12%)の利用がみられる。教員が図書を用いた授業を実施して、生徒の授業理解度が増したという報告もある。</p> <p>利用者数は当初のこちらの期待を上回る数値となった一方で、限られた時間に多くの生徒が利用しようとするため、閲覧・自習スペースが不足し、広いスペースの要望が強くあることが分かった。さらに、団体として成果の持続性を確保する仕組みの構築に取り組む必要があると考える。</p> <p><b>【事業地と対象校の選択】</b></p> <p>候補校の中から、ニーズが高く、設置後の管理運営を村教育開発委員会とともに積極的に担う体制があり、さらに県内の学校図書室の連携を構築して読書推進活動の強化を図る事業目的にかなう3校を選定した。</p> <p>・ ポンサイ中等学校(ポンホーン郡) 生徒1,038人 教員52人</p>

	<p>・サカ中等学校(ポンホーン郡) 生徒 950人 教員 44人  ・ヒンフープ中等学校(ヒンフープ郡) 生徒 932人 教員 46人</p> <p>ポンホーン郡は、ビエンチャン県の中心部に位置し、県の行政機関がある。県全体への波及効果を期待し、県内の教員が参考にできる学校図書館のモデル図書館を整備したいと、県教育局から強い要請があった。県教育局によると、県内の小中学校 510校のうち図書室が整備されているのは 193校である。さらに首都にある団体事務所から行政機関にアクセスしやすく、コミュニケーションがとりにくい点を考慮した。</p> <p>ヒンフープ郡は、首都から車で3時間ほどのところに位置し、同県の中では少数民族の割合が高い。中等学校1年生のドロップアウト率は全国平均 8.1%に対し、郡平均は 13.1%と高い。また、4年生までの前期中等課程を修了する割合は、全国平均が 71.8%なのに対し、34.8%と大きく下回っている。教育環境が不十分な地域で図書館が設置され、学習環境が整うことで、教育が改善する可能性を示す例としく考えている。</p> <p>第1年次は、ポンホーン郡教育スポーツ局(DES B)、村教育開発委員会(VE D C)と当団体が、本事業にかかわりそれぞれの責任と役割を明記した協定書を締結することができた。また、DES B 4名、VE D C 9名に研修を実施し、VE D C が学校図書館活動をサポートする合意が形成され、関係機関との協働枠組みを構築することができた。更に、建設した図書館は、研修を受けた担当教員 5名と図書ボランティアの生徒 15名により運営されている。第2年次は、ポンホーン郡にヒンフープ郡を加え、第1年次の成果を踏まえ、国立図書館、教育スポーツ省、県教育スポーツ局、DES B、VE D C と協働枠組みを構築して、2校で学校図書館の開設を目指したい。</p>
	<p><b>●持続可能な開発目標(SDGs)との関連性</b></p> <p>目標4「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」に該当する。細分化ターゲット4.1の「適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする」ための場として、必要とされているのが学校図書館であり、4.6の「読み書き能力を身につける」ことに繋がっている。</p>
	<p><b>●外務省の国別援助方針との関連性</b></p> <p>対ラオス国別援助方針では「(3)教育環境の整備と人材育成」として、「社会経済開発の鍵となる人材を育成するため、教育環境の整備、教員の質と学校運営の改善を支援する」とある。当事業は教育環境の整備であるとともに、教員が授業で図書館を活用することで、教育の質の改善にも繋がる。</p>
(3)上位目標	ビエンチャン県において、図書館活動が広がることにより子どもたちの学習環境の質が向上する
(4)プロジェクト目標	<p>ビエンチャン県内の3か所の中等学校に建設された図書館が適切に運営され、図書館活動が定着する</p> <p>ビエンチャン県内の2か所の中等学校に新たに図書館が建設され、3か所の図書館が適切に運営される</p>
(5)活動内容	<p>サカ中等学校及びヒンフープ中等学校、各校において、図書館を設置する以下の活動をおこなう。</p> <p>1) 関係機関との協働枠組みの構築</p>

県教育スポーツ局(以下県教育局)、郡教育スポーツ局(DES)、村教育開発委員会(VEDC)との協働枠組みを構築する。

- 1-1 対象校 2 校を管轄する各VEDC、DES、及び県教育局計 9 名に対し、事業計画詳細の説明、期待される役割の確認、コミットメントの取り付けを目的としたオリエンテーション会議を各校 1 日間で実施する。
- 1-2 国立図書館と教育スポーツ省(MoES)とともに、2 郡の DES スタッフ計 8 名に、3 日間の「図書館運営」、「教育政策推進におけるVEDCの役割」について研修を3日間の「図書館運営」及び「読書推進活動」に関する研修を実施。管轄する県教育局 1 名も同席する。
- 1-3 対象2校それぞれのVEDC及びDESと、①図書館活動及び図書館運営に係る予算を含めた学校改善計画の策定、②図書館建設のモニター、③学校改善計画の実施状況のモニター等、を内容にした協定書を締結する。その際、学校図書館のイメージ造りのために、1年目で開設したポンサイ中等学校の図書館を訪問する。
- 1-4 対象 2 郡で、各DESと協働して、VEDCメンバー計 14 名に対して、図書館運営を含む学校改善計画の策定に関する研修を 2 日間おこなう。本研修に際して、日本から事業アドバイザーの小林氏を派遣し、学校教育の中において図書館をどう位置づけるか、学校と地域と行政の連携の進め方などのアドバイスをおこなう。

## 2)図書館の建設

各対象校で、床面積 120 m<sup>2</sup>、78 席、本棚 10 台規模の図書館を建設する。ラオス経験が深い建築家野口朝夫(野口朝夫建築設計所代表・当団体事務局長)を計 6 回日本より派遣し設計・工事調整をおこなう。

- 2-1 建設業者を選定・契約締結後、図書館建物の建設工事を実施。建物完成後、本棚、机椅子などの家具を設置する。  
施工監理の専門人員(現地雇用ラオス人 1 名)を配置し、工事進捗状況を毎週報告させる。
- 2-2 関係者(学校、国立図書館、県郡教育局、当会)で相談し、蔵書を選定する。生徒や教員のニーズに合わせてともに、教科書やカリキュラムに適した本を選ぶ。蔵書は8割以上がラオス語、約 2 割がタイ語・英語となる予定。
- 2-3 図書と図書館運営に必要な備品、図書カードなどの消耗品を図書館に設置する。
- 2-4 関係者を集めた開設セレモニー(引渡式)を実施する。

## 3)教員及び生徒のトレーニング

各校において、図書館の機能や役割を知らない教員に対し、図書館とは何か、図書をどう扱うかなど、図書館の基礎から研修する。理論のみならず実践力を付けることに重点を置き、学校の人材のみで運営できるようにする。また、運営をサポートする図書ボランティアの生徒を育成することで、運営を安定化させると共に、生徒達が図書館を身近に感じ利用しやすい状態を整備する。

- 3-1 学校図書館のイメージ造りの為、図書館担当教員計 10 名程度が1年目の事業で開設したポンサイ中等学校の図書館を訪問する。(活動1-3 同時)
- 3-2 学校が選定した図書館担当教員約 5 名、及び、学校の呼びかけに

	<p>応じた「図書ボランティア」の生徒 20 名程度を対象に、各校において、ラオス国立図書館とともに、図書館運営研修を実施する。研修は 2 段階に分け、各 3 日間ずつ実施し、テキストとして当団体が出版した『図書館運営マニュアル』を使用する。第 1 段階は、図書の管理や貸出の手法など図書館の管理運営に関する研修をおこなう。第 2 段階では、子どもが図書に親しむための手法として「輪読」「暗唱」「本の紹介」「(本を題材にした)演劇」の実施方法や、授業での図書活用方法など、読書推進活動に関することを広く学ぶ。研修実施後には修了書を発行する。</p> <p><b>4)モニタリングと評価</b></p> <p>4-1 1 か月に1度の割合で、校長、VEDC とともに事業進捗のモニタリングを各学校でおこなう。建設時は進捗状況の確認、図書館開設後は、運営状況、活用状況をモニターする。また 3 か月に1度の割合で学校から提出される図書館運営の報告書を確認する。</p> <p>4-2 事業終了時に、各校において、図書館運営記録や図書貸出記録をまとめ、担当教員及び図書ボランティアの生徒、利用者の生徒にインタビューをおこない、利用状況に関するデータを集計する。学校、VEDC、DESB とともに、これらのデータから、図書館が適切に運営されているかどうかを確認する。同時に、学校と VEDC が策定する次年度学校図書館の運営計画(資金計画を含む)を確認する。また、下田氏、小林氏を派遣し、事業評価実施にアドバイスする。</p> <p>ポンサイ中等学校にて、図書館活動定着の為に以下の活動を実施する。</p> <p><b>5)読書推進活動の研修(応用編)</b></p> <p>5-1 図書室担当教員及び図書ボランティアの生徒約 25 名を対象に、3 日間の研修を実施する。図書館が持続発展していくためのプログラム(読書週間、朝読書、読書感想文コンテスト、図書ランキング、図書紹介コーナー設置など)を、自分達で企画できるようにする。校長と VEDC メンバーもオブザーバー参加する。また、日本から図書館専門家の下田氏を派遣し、本研修をサポートする。</p> <p><b>6)モニタリングと評価</b></p> <p>6-1 3 か月に一度の割合で学校から提出される図書館運営報告書を確認する。さらに、報告書提出後に、VEDC と DESB とともに学校を訪問し、運営状況のモニタリングをおこなう。</p> <p>6-2 事業終了時に、担当教員及び生徒にインタビューをおこない、利用状況に関するデータを集計。校長、VEDC、DESB とともに、前年度に策定した運営計画通りに適切に運営されているかどうかを確認する。同時に、学校と VEDC が策定する次年度の図書館運営計画(資金計画を含む)を確認する。下田氏、小林氏を派遣し、事業評価実施にアドバイスする。</p>
	<p>3 年間の裨益人口数：直接：3,062 人(生徒 2,920 人,教員 142 人) 間接：約 10,000 人(周辺校の児童生徒教員)</p>
<p>(6)期待される成果と成果を測る指標</p>	<p><b>サカ中等学校及びヒンフープ中等学校</b> <b>活動 1) 関係機関との協働枠組みの構築</b> 成果 (1) 村教育開発委員会が図書館活動をサポートする体制ができる。</p>

指標 (1-1) 対象 2 郡の教育局担当者が、村教育開発委員会に対し、図書館整備を含む学校改善計画の策定のための指導ができるようになる。

(1-2) 村教育開発委員会により図書館運営計画が作成される。

【運営計画の内容確認、村教育開発委員へのインタビューで確認。】

#### 活動 2) 図書館の建設

成果 (2) 設備が整った図書館が開設され、運用されるようになる。

指標 (2-1) 学期中、週 5 日、図書館が定期的に開館している。

【図書館活動記録と担当教員へのインタビューで確認。】

#### 活動 3) 教員と生徒のトレーニング

成果 (3) 開設した図書室が生徒に十分に活用されるようになる。

指標 (3-1) 一日あたりの平均図書館利用数が全校生徒の 8%になる。

当会が実施したN連先行案件の実績数値による。全校生徒が約 1000 人の為、1 日あたりの利用人数が 80 人以上を目指す。

(3-2) 一日あたりの平均図書貸出者数が図書利用人数の 20%になる。

先行案件の実績数値による。帰宅後には読書時間が取れない状況の生徒が多いことから、貸出よりも図書室での利用が多くなる。

(3-3) 研修を受けた教員が図書館運営方法や授業での図書活用法を理解する。

【図書館活動記録と校長や教員、生徒へのインタビューで確認。】

#### 活動 4) モニタリングと評価

成果 (4) 学校図書館が村教育開発委員会サポートを受け運営されるようになる

指標 (4-1) 校長、村教育開発委員会が事業進捗のモニタリングに参加する。

(4-2) 次年度の図書館運営計画(資金計画を含む)が策定される。

【図書館運営記録、図書貸出記録、校長、村教育開発委員会へのインタビューにより確認。】

#### ポンサイ中等学校

#### 活動 5) 読書推進活動の研修 (応用編)

成果 (5) 読書推進の図書館プログラムが実施されるようになる。

指標 (5-1) 各学校図書館で、研修で習得したプログラムが、学期に1回以上実施されている。

(5-2) 一日あたりの平均図書館利用数が全校生徒の 10%になる。

新たなプログラムの取り組みにより、第 1 年次よりも利用人数が増加するよう目標数値を設定。

(5-3) 一日当たりの平均図書貸出者数が図書利用人数の 25%になる。

上述同様、第 1 年次より数値が増加するように目標設定。

(5-4) 研修をうけた教員の70%が図書を授業で活用するようになる。

先行案件の実績数値より算出。

【図書館活動記録、プログラムの実施記録及び校長や教員、生徒へのインタビューで確認。】

	<p><b>活動 6) モニタリングと評価</b></p> <p>成果(6) <u>村教育開発委員会と学校の協力のもと、学校図書館が運営されるようになる</u></p> <p>指標(6-1) 学校が2カ月に一度の割合で報告書を作成し、村教育開発委員会に提出している</p> <p>(6-2) 校長、村教育開発委員会がモニタリングを実施できるようになる。</p> <p>(6-3) 学校と村教育委員会のみで、翌年度の図書館運営計画(資金計画を含む)を策定できるようになる。</p> <p>【図書館運営記録、図書貸出記録、校長、村教育開発委員会へのインタビューにより確認。】</p>
(7) 持続発展性	<p>事業の実施で以下の体制を整えることにより、事業の効果が持続可能となる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 村教育開発委員会が学校改善計画の策定と役割について理解する。</li> <li>② 村教育開発委員会が予算を含む図書館運営をサポートする体制を構築する。</li> <li>③ 学校の人材のみで適切に図書館を運営できる体制を構築する。</li> <li>④ 学校長が図書館の重要性を理解し、図書館担当教員を配置し、教員相互で補い合い、継続できる体制を作る。</li> <li>⑤ 郡教育局と村教育開発委員会と学校が緊密に連携し、学校図書館をモニタリングする体制を作る。</li> </ol>